

リベラルアーツ学群移行後の経済系教員負担のあり方に関する私見：国際基督教大学との比較を中心に

松尾 昌宏

新学群への移行が来年に迫ってきた。学部構成の変化は、専門分野別学生構成の激変と、それに伴う教員負担分担の大きな変化、それに伴う将来的な教員構成の変化を生み出す可能性が高い。筆者自身も今後の入学生の質の変化や、自らの学部や大学院の負担が今後どう変化するのかに、大きな関心を持っている。こうした教員負担の公平性や、今後の教員構成のあり方を考える上で、大学の教務や財政に関する基礎データ、情報の共有は欠かせない。この点で筆者は、前任校時代も含めて過去の長年の入試委員の経験もあり、本学および他大学の入試、教務、財政関連のデータの蓄積もおこなってきた。本稿では、こうしたデータを基に、新学群移行後の教員負担と分野別教員構成の将来について、経済学分野を中心に分析していきたい。

1. 授業料と教員数、教員負担の関係

まず、大学の授業料の水準と、教員数の間には、密接な関係がある。主要大学の文系学部は4年間の入学金 + 授業料 + 諸経費の合計額が、370～400万程度のところが多いが、このうち55%前後を人件費、

うち35%余を専任教員の人件費に、残り20%を非常院教員や職員の人件費に充てている。この結果、これらの大学における学生 - 教員比率は、約40:1～50:1となっている。他方、本学がモデルの一つとしている国際基督教大学(ICU)の場合、4年間に掛かる費用の合計額は540万余り、上記の大学より40%余り高い。したがってこの高い分をそっくり専任教員の人件費に充てれば、物理的には学生 - 教員比率を上記大学の半分以下に下げられる計算になる。実際、ICUの学生 - 教員比率は約18:1となっている。このことが学生へのきめ細かいアドバイジングを可能としている。一般にリベラルアーツ型の学部は専門分野が多岐にわたり、入学後の学生の学習が過度に拡散し、専門性が希薄になる恐れがある。これを防ぐには学生へのきめ細かなガイダンスが欠かせず、そのためには学生 - 教員比率を十分に下げる必要がある。この意味で高い授業料は、リベラルアーツ教育が成立するための前提条件である。

さらに、講義科目については授業料が高ければ、1科目あたりの受講者数は少なくなり、楽になる。楽になった分、教員の持ちコマ数を増やせば、1科目あたりの受講

者数はさらに減らせる。これによって非常に質の高い教育水準を実現するというのが、ICUのビジネスモデルである。他方で4年間の経費が320万で済む日本大学の文系学部の場合、この比率は約60:1となっている。安い授業料と好立地条件で集客力を高め、マスプロ教育による人件費節減で元をとるとというのが、日大のビジネスモデルである。

こうしたなか、桜美林大学は4年間の経費が現状では420万と、やや高い目であり、その分、学生-教員比率は約37:1と、やや低い目になっている(大学院教員をどうカウントするか等で、比率は若干変わる)。なお、立地条件や地代の違い、大学規模、教員給与等によって、上記の関係はある程度変わってくることを付記しておく。

他方、こうした条件で、個々の教員はどれだけの負担を負うべきなのであるか。まず、学生の卒業必要単位数は124単位、うち20単位ほどを語学が占めているため、語学は実質的に40単位分の履修学生がいることになる。よって4年間で必要な実質取得単位数は144単位、1年あたり36単位となる。1科目4単位なので、学生一人あたり年平均9科目を取得、さらに単位を落とす分や余分にとる分を考えると、一人あたり年10科目程度を登録していることになる。よって、ゼミや講義の教員一人あたり年間必要受講者数は、 $37 \times 10 =$ 約370名ということになる。しかし実際はこの3分の1余りを非常勤が担当しており、したがって**専任教員の年間必要平均受講者数は、240名程度**であろう。このうち1,3,4年でそれぞれ1コマずつ平均15人のゼミを受け持つとすると、残る195名を講義で賄うことになる。仮に講義を一人2科目担当(ゼミと合わせて5コマ)なら、1科目平均

98人、3科目(6コマ)なら65人、4科目(7コマ)なら49人となる。一般に講義コマ数を増やせば授業規模は小さくなり、教育の質は上がるが、他方で教員負担は重くなり、他方で講義コマ数を減らせば教育の質は下がるので、この辺はディレンマである。

では、実際本学の社会科学系各学部では、どの程度の負担を負っているのだろうか。2003年度のデータで国際学部と経済学部を比較すると、経済学部は講義2科目、総持ちコマ数平均5.1コマ、一人あたり年間平均受講者数は223.5名である一方、国際学部は講義3~4科目が主流で、総持ちコマ数平均6.2コマ、一人あたり年間平均受講者数は、242.3名となっている(ちなみに筆者自身は昨年度の受講者数は344名、講義4科目、大学院1コマで、合計実質7.5コマであった)。国際学部教員は、コマ数、受講者数とも経済学部を上回っている。他方、経済学部は国際学部と変わらぬ学生定員で教員数は17名と、国際学部の29名を大きく下回っており、教員事務の負担は大きいであろう。また、学生の質の問題から、受講者数以上に授業の負担感は大きいものと考えられる。他方、BMは平均受講者数294.7名、平均コマ数6.8コマとなっており、経済や国際よりもかなり大きな負担である。なお、BMは学部内での個人間の負担格差が大きいことも付記しておく。文学部については、未集計である。

他方、大学院専任教員は学部授業を受け持つ教員を除くと受講者数は平均30名弱、持ちコマ数も3コマ程度に留まっており、極端に負担が軽い(ただし大学院は卒業必要単位数が学部の4分の1以下、1年あたりでは半分以下のため、年間必要平均受講者数は、学部の半分以下である

ことを付記しておく)。こうした大学院教員はその後も急速に増える傾向にあり(現在約 30 名)、本学財政を圧迫する重要な一因となっている。今後はこうした負担の軽い大学院教員に学部負担を振り分け、大学全体としての負担の公平化を図ることが重要となる。

2. 新学群における分野別教員数と教員負担予測

以上、本学の教員負担の現状について説明してきたが、こうした状況は、新学群への移行に伴って、大きく変化する可能性が高い。では、どう変化するのでしょうか、ICUとの比較を中心に考えていきたい。

まず、授業料については、先日の教授会の資料によると、新学群の4年間の入学金、授業料等の合計額は 480 万と、従来より値上げされ、他の一般的な私立大学の文系学部より 25%ほど高くなる。したがって物理的には約 26:1の学生 - 教員比率が実現可能である(ちなみにこれに伴い、先の計算方法により、教員一人当たりの年間必要平均受講者数は約 170 名となる)。先にも述べたとおり、低い学生 - 教員比率とそれに伴う高い授業料の設定は、リベラルアーツ教育が成立するための前提条件である。新学群の定員は 950 名、実入学者数はその 1.15 倍とすると、総学生数は4学年で 4400 名弱、したがって必要教員数は、170 名弱となる(なお、新学群が他学群の教養教育も賄うとすると、必要教員数はさらに多くなる)。本学は、これまでも教員負担(とりわけ講義科目負担)が他大学よりも重い分、質の高い教育を保ってきたが、これが学生教員比率の低下で、一層進むことになる。他方で現行

水準からの約 14%の値上げは、志願者の他大学への流出を生むのではないかと不安に思われる。新学群の競争相手として最も意識すべきマーケットの一つは、日東駒専クラスの人文系学部であろうが、これらの大学の水準よりも幾分高くなっている。この辺、授業料が高い分、教育の質も高いことを、しっかりとアピールしていく必要がある。

他方、分野別必要教員数は、どのように変化するであろうか。ICUとの比較を参考に考えてみよう。まず、ICUは一大学一学部の単科大学(定員 600 名)であり、その中で6つの学科、24の専修、800の科目を自由に選べるということを最大の売りとしている。全学学生数は 2900 名余、教員数は 159 名であり、6つの学科への教員配分は、人文科学科 16 名、社会科学科 23 名、理学科 24 名、語学科 19 名、教育学科 16 名、国際関係学科 22 名となっている。ほかに教養関係で英語教育 26 名、日本語教育 7 名、保健体育 5 名、情報教育 1 名の教員がいる。このうち社会科学系教員が関わる分野は社会科学科と国際関係学科であるが、それぞれの教員構成の内訳は、

- ・社会科学科...政治行政 8、歴史 6、経済経営 5、法学 1、社会学 2、人類学 1、
- ・国際関係学科...国際関係 8、経済経営 4、コミュニケーション 6、社会学 3、人類学 1

となっている。このように経済経営学科系の教員は、両学科合わせて 9 名、全教員の 6%弱である。なお、他に国際労働移動 1 名、WTO 関連といった経済分野にかなり近い教員 2 名が存在すること、今年新たに経済系教員 1 名の採用が予定されていることを付記しておく。

以上の割合を本学にあてはめると、先に述べた新学群の必要教員数 170 名の 6% は、10 名程度となる。しかしこれは過小評価である。なぜなら本学の留学生比率(6%弱)は、ICU(1%)よりはるかに高く、しかも彼らの大半が経済系を志向するからである。現在の国際学部のゼミ選択分布をみると、留学生の 70%は経済系ゼミ(残りの大半は、中国、韓国人教員のゼミ)を選択している(ちなみに筆者のゼミでは今年度は3年生 11 名のうち、9名が留学生である)。したがってこのことは、新学群の経済系必要教員数の比率を4%弱(6~7人程度)押し上げる要因となる。さらに、現在の大学院学生数は 450 人、うち 30%(留学生中心)が経済経営系の指導教員を選択している。将来的には大学院規模を 1000 人に拡大するとの計画も耳にするが、そうすると経済経営系は 300 人その3分の1の 100 人を経済系教員で賄うとすると、先に述べた学生教員比率 37:1より、必要教員数は3人弱となる。以上より、**全学で必要な経済系教員数は、約 19 名**となる。

他方で本学に現在在籍する経済系教員数は、経済学部 に 16 名、国際学部 に 3 名、国際教育センター に 1 名、計 20 名である。

つまり筆者の推計では、過不足はほとんどないことになる。さらに今後は景気回復過程のなか、経済系科目に対する関心がこれまでよりも増加するものと考えられる。ただし、この推計値は経済系教員が大学院も担当することを前提としていること、ICUの6%の教員のなかには経営系教員も含まれることを付記しておく。また、経済系は学部、大学院とも留学生比率が高い割に、経済分野での外国人教員比率は低く、この点は今後の課題であろう。

3. 今後の経済系教員の科目負担のあり方

以上の前提を踏まえて、新学群移行後の教員負担のあり方について考えてみよう。まず、旧経済学部の教員にとっては、一括募集に伴って従来よりも学生の質が上がることで、経済系を志向する学生数が大幅に減ること、講義科目の持ちコマ数が他学部教員より少ないことにより、かなりの負担の軽減が予測される。従来は学生の質の問題からくる大変さや、学生定員に対する教員数の少なさから、講義コマ数の少ないも許容されたであろうが、今後は、学部授業の人数面での負担の軽減に見合う新たなコマ数負担を求められるであろう。

具体的には、学部授業のコマ数を増やすこと、または大学院を担当すること授業内容の経営系へのシフトを進めること が求められるであろう。負担の軽減は歓迎すべきことではあるが、応分の負担を負う覚悟も必要である。